

通告に従い一般質問を行います。

はじめに市町村合併について伺います。基礎自治体である市町村は、ここ数年間大きな地殻変動に見舞われてきました。平成の大合併です。これまで基礎自治体である市町村は、明治そして本陸前高田市も誕生した昭和の大合併を経験してきました。時代それぞれの行政に対するニーズに対応すべくその姿を変えてきたところであります。明治の大合併では近代的な地方自治制度である「市制町村制」の施行に伴い、行政上の目的である教育・徴税・土木・救済・戸籍の事務が隔たりをなくすために、町村合併標準提示に基づき、約 300 戸から 500 戸を標準規模として全国的に町村合併が行われ、結果として町村の数は約 5 分の 1 になりました。

また、昭和の大合併は、戦後の新制中学の設置管理、市町村消防や自治体警察の創設の事務、社会福祉、保健衛生などの新しい事務が市町村の事務とされ、行政事務の効率的処理のためには規模の合理化が必要とされ行われ、昭和 28 年の町村合併促進法及び昭和 31 年の新市町村建設促進法により、結果として昭和 28 年から昭和 36 年までに市町村の数はそれまでの 3 分の 1 となり、「町村数を約 3 分の 1 に減少すくことを目途」とした昭和 28 年 10 月に閣議決定された町村合併促進基本計画に沿ったものとなったことは皆さんご案内のとおりであります。この、2 回の合併は明治の大合併に於いては各町村に小学校を 1 校設置できるように、昭和の大合併では人口 8,000 人規模とし、新生中学校 1 校を効率的に設置管理するために必要な人口として考えられました。

いま、最後の風が吹きすぎようとしている平成の大合併は、地方分権の推進、少子高齢化への対応、広域的な行政需要が増大、行政改革の推進が求められており、これらの課題に適切かつ持続的に対応するためには、基礎自治体である市町村の規模・能力の充実・行政基盤の強化が求められることから行われることとなったことは、各位ご承知のことと思います。表向きはその通ですが、一方国の財政がバブル崩壊とともに悪化し、行政コストを

いかに下げ、国から地方へ廻る財源の縮減を図ることが大きな目的ではなかったかとも私は受け止めています。

しかし、地方分権の推進や行政需要の増大にいかに効率的に対応しなければならないかは本当に大事なことであり、継続的にこれを進めることによってその地域に住む人々の暮らしの向上を図ることが行政の大きな命題であると考えます。現在の基礎自治体を取り巻く環境は、長引く不況そして平成16年からの交付税ショックを引きずりながらの行政運営に加え、地域間競争が厳しくなり都市対地方という構図だけではなく、地方の都市間での競争がより厳しくなっています。本県においても北上市を中心とした北上川沿線への企業進出が著しく、本市などの沿岸県北地域はその恩恵にさえあやかれない状況です。この地域は、有利な交通や地勢を活かすだけでなく、合併によってその力をさらに大きなものとして地域間競争に臨んでいます。本市は、行財政改革プランを、計画を上回るペースで実行しており、総務省が進める改革集中プランの優等生かもしれません。でも、それが市民に対して、そして将来の陸前高田市に対してどんな結果をもたらすのでしょうか。私はこれまで中里市長の市政運営に対して、痛みを分かち合うその先には、我慢の先には何があるのですか、希望の光は何でしょうかと、痛みを我慢した先にあるものを得るために投資が必要であると訴え続けてきました。しかし、こんにちまでそれに対する回答がないように感じています。「ほしがりません。勝つまでは。」という言葉がかつて使われました。目的達成のためには我慢する。目的が見えているからこそ我慢できるのではないのでしょうか。縮小均衡の先にはなにがあるのでしょうか。只々我慢し続けなければならないのでしょうか。それも、限界に近づいてきているのではないのでしょうか。

総務省の「定住自立圏構想研究会」では、人口5万人以上の「中心市」に都市機能を重点的に集積させ、周辺町村との連携で自立可能な「圏域」の形成を目指すとしています。岩手県が、医師不足に対応するため進めている県立病院再編計画とどこことなく似ているように思います。県立病院の現実を見るといかがでしょうか。期間病院を充実しても周辺部

まで手が廻っているようには感じません。定住自立圏構想も同じようになるのではないかと感じています。中心市に集中投資し、周辺町村に波及させるまでには現在の社会財政状況からするとほとんど考えられないのではないのでしょうか。現在、岩手県の沿岸地域には中心市の要件を具備する市は宮古市しかありません。岩手県で進めようとしている広域行政圏構想からすると、本市を含む気仙地域は周辺部となるように感じています。

また、企業の進出要件を見てもいかに優秀な人材を確保・供給できるか、そのためにはある程度の人口規模と、教育施設があるかが大きなポイントとなっているようです。先の定例会において、同僚議員から新成人のアンケート結果について触れられましたが、彼らの素直な気持ちに応えることが、行政の責務と考えます。そのためには、何を選択しなければならないかの時期に来ているのではないのでしょうか。合併により、市町村財政が好転することはありません。合併が全ての行政課題を解決する魔法の杖でもないことは重々承知しているつもりです。合併による、メリット・デメリットも観点を変えれば様々な判断がされます。あるべき姿へ到達するためには、合併による様々な効果がメリットと出るのかデメリットとなるのか、市長が考える陸前高田市民の生活がどのようなものであり、その実現に向かって合併がもたらすメリット・デメリットを明示する必要があると考えます。私は、この地域で長く、多くのひとが教育を受け、さらに上の教育を受け様々な選択肢を持てるような暮らしができるまちにするためには、合併による行政能力の集約が不可欠と考えます。その立場から次の5点についてお答え願います。

1点目として、今般、市内有志が大船渡市との合併法定協議会の設置を求める活動を開始したが、どのような所見をお持ちか。

2点目として、当面自立を標榜している本市が、自立していける一つの理由として「地域力」という言葉を県の合併推進員委員会のヒアリングの際に使われていたが、「地域力」の定義はどのようなものか。

3点目として、合併のメリット・デメリットを示しながら地域座談会を開催することとしているよ

うだが、メリット・デメリットは見る観点が変わるとその性格も変わってくるが、どのような観点から示されるつもりか。近い将来の本市の経済状況や市民生活がこうあるためにはというものも示しメリット・デメリットを提示するべきではないか。

4 点目として、地方分権改革推進委員会の第一次とりまとめでは、市町村への権限委譲が多く盛り込まれているが、現在本市で削減を進めている職員体制でこれらをこなし、市民サービスの向上を行うことができるか。市町村合併によって、より効率的な行政を行い今後予想される行政事務に対応すべきではないか。

5 点目として、大船渡市との合併によって、企業進出のひとつの鍵となる労働力、人材育成の体制が、現在より向上すると考えられることから、早晩の合併を行うべきと考えるが、この間の様々な情勢変化をもとに市長はどのように考えているか。

定住自立圏構想研究会の提言には、「もはや、すべての市町村にフルセットの生活機能を整備することは困難である。」との非常に刺激的な言葉が盛り込まれています。このことをはじめ、様々な社会情勢を鑑み判断された中里市長のお答えをお願いいたします。

次に、地域農業の振興と所得向上策について伺います。本市は、岩手県下でも温暖で気候的に恵まれており、かつ、耕地も確保できることから農業振興には比較的向いているとされています。北上川沿いの米作りに適した大型農業や、県北などに見られるレタスやほうれん草などの高原野菜と牧畜などと並び、野菜や花卉を中心とした複合型の農業ができる地域として期待されています。県北沿岸振興ビジョンにも、本市においては「こくみトマト」と「自根きゅうり」、さらにはイチゴの産地化が振興策の柱として記載されています。特に、本市は気仙管内においては耕地面積と耕地環境が特筆され、中里市長も基幹産業として農業も位置づけられております。その農業で所得を上げる方策については、議会において幾度となく様々な形で議論されてきました。特に、本市が持つ総合営農指導センターの利活用による農業振興と、所得の向上については多くの議員から提言があったところです。総合

営農指導センターでは、後継者育成というメインテーマに取り組みながら、あわせて新たな特産品として新品種の栽培技術への挑戦や、加工品の開発へ手助けしてきたところであり、一定の成果を挙げているとは感じているところですが、その名のように後継者育成や栽培技術の指導だけでなく、農地の流動化や農地計画からマーケティングの分野までを総合的に農業の拠点施設として活用すべきではないかと重ねて提言いたします。定員の削減や農協との関連などからなかなかこ入れが難しいのかもしれませんが、本市の基幹産業育成に欠かせない施設であり、県とも連携ができる施設であることは、言葉を待つまでもありません。営農指導から加工品の開発支援、そしてマーケティングまでとなるとそれ相応のスタッフが必要となりますが、現在の本市の状況では全て自前で行うことは不可能なのは理解しています。だからこそ、県との連携や、大船渡市、住田町との気仙地区での連携と協働が不可欠ではないでしょうか。この春から農協の組織が気仙地区で1本となりました。そして、県も広域行政圏の枠組みとスケジュールを発表しました。いまこそ、気仙のそして岩手県沿岸南部の農業の拠点としての総合営農指導センターとしての機能を持たせる時期ではないかと考えます。

地勢的に、施設環境的に本市が地域連携のうち、農業の分野において大きな役割を担えるのではないかと考えます。市場で評価を得るには、品質とある程度のマーケットシェアが必要となります。ぜひともこの機会を捉え、本市農業の振興と所得の向上へつながる総合営農センターの運営を行うべきと考えます。

そこで、次の3点について当局の考えをご答弁願います。

まず、今春、陸前高田市農協が大船渡市農協との合併したが、この合併によって農協の業務主体に変化が予測されるが本市の農政の振興にどのような影響があると考えているか。

次に、総合営農指導センターを生産者育成だけでなく、マーケティングの分野や販路開拓まで広げて、より農業所得の向上と新規就農者の育成につとめるべきと考えるがどうか。

最後に、総合営農指導センターへ気仙地区の市町からも研修生を受け入れ、県とも積極的に連携しながらこの地域の農業振興を図ることが、ひいては本市農業の振興にもつながると思うがどうかを伺い、私の一般質問を終わります。